

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 歌舞伎座  
 コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 大谷 信義  
 (氏名) 池田 喜実

TEL 03-3541-5572

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	2,021	—	282	—	293	—	△354	—
21年2月期第3四半期	1,951	△1.3	234	0.5	242	5.1	112	△14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△29.97	—
21年2月期第3四半期	9.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	12,294	9,092	74.0	769.88
21年2月期	12,530	9,140	72.9	773.61

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 9,092百万円 21年2月期 9,140百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,779	3.8	383	15.4	388	15.5	△298	—	△25.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 12,170,000株 21年2月期 12,170,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 359,565株 21年2月期 355,161株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 11,812,852株 21年2月期第3四半期 11,820,043株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7号第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用して作成しております。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績の背景、前提条件については、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見えるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、企業収益及び個人消費を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な景気回復にはほど遠い状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,021百万円、営業利益は282百万円、経常利益は293百万円となりましたが、劇場歌舞伎座建替えに伴う固定資産臨時償却費722百万円、及び連結子会社が所有する賃貸駐車場について減損損失による97百万円の特別損失を計上したことにより、四半期純損失は354百万円となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、一部既存テナントとの賃貸契約の解約による賃料収入の減少等により、売上高は758百万円、営業利益は553百万円となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業においては、「歌舞伎座さよなら公演」が好調に推移し、食堂・飲食事業の売上高については681百万円となり、原材料費や人件費等の経費増により、5百万円の営業損失となりました。売店事業の売上高は、さよなら公演記念商品等の売上が寄与し581百万円となり、営業利益は44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し12,294百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し1,264百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少49百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて204百万円減少し11,030百万円となりました。主な増減は、臨時償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少858百万円及び投資有価証券の時価評価による増加645百万円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,259百万円増加し1,858百万円となりました。主な増減は、長期借入金より振替えた1年内返済予定の長期借入金の増加940百万円、長期預り保証金より振替えた1年内返還予定の預り保証金の増加382百万円及び未払法人税等の減少71百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,447百万円減少し1,343百万円となりました。主な増減は、長期借入金の振替えによる減少940百万円及びテナントの一部賃貸契約解約並びに流動負債に振替えたことに伴う長期預り保証金の減少484百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し9,092百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加382百万円及び利益剰余金の減少413百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月9日に公表した平成22年2月期(平成21年3月1日～平成22年2月28日)の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成22年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用して作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

1 第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

2 第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し耐用年数を変更しております。また同物件については過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は35百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は686百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,449	1,174,885
売掛金	71,776	70,397
たな卸資産	19,154	17,912
繰延税金資産	16,693	18,581
その他	32,035	12,700
貸倒引当金	△978	△858
流動資産合計	1,264,132	1,293,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	579,828	1,286,423
土地	6,236,253	6,333,368
その他(純額)	56,869	111,992
有形固定資産合計	6,872,951	7,731,784
無形固定資産		
借地権	93,771	93,771
商標権	102	143
ソフトウェア	7,470	—
電話加入権	1,870	1,870
無形固定資産合計	103,215	95,785
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024,700	3,379,277
長期前払費用	1,809	2,013
その他	27,827	26,629
投資その他の資産合計	4,054,337	3,407,920
固定資産合計	11,030,503	11,235,490
繰延資産		
株式交付費	63	1,133
繰延資産合計	63	1,133
資産合計	12,294,699	12,530,244

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,602	143,779
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	940,000	—
未払金	87,335	82,592
未払法人税等	14,901	86,413
前受金	28,389	27,747
賞与引当金	34,855	18,706
1年内返還予定の預り保証金	382,228	—
その他	37,448	40,151
流動負債合計	1,858,761	599,391
固定負債		
長期借入金	—	940,000
長期末払金	193,177	230,589
繰延税金負債	688,459	659,007
退職給付引当金	153,916	169,055
長期預り保証金	307,713	792,067
固定負債合計	1,343,266	2,790,720
負債合計	3,202,027	3,390,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	2,501,038	2,501,038
利益剰余金	3,988,511	4,401,667
自己株式	△333,752	△316,872
株主資本合計	8,520,977	8,951,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,693	189,118
評価・換算差額等合計	571,693	189,118
純資産合計	9,092,671	9,140,132
負債純資産合計	12,294,699	12,530,244

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,021,505
売上原価	1,374,182
売上総利益	647,322
販売費及び一般管理費	
人件費	236,557
賞与引当金繰入額	14,060
退職給付費用	6,223
租税公課	9,938
減価償却費	2,238
その他	95,451
販売費及び一般管理費合計	364,468
営業利益	282,853
営業外収益	
受取利息	452
受取配当金	16,683
受取保険金	7,392
その他	5,086
営業外収益合計	29,615
営業外費用	
支払利息	15,766
株式交付費償却	1,069
有形固定資産除却損	2,044
その他	42
営業外費用合計	18,923
経常利益	293,545
特別損失	
固定資産臨時償却費	722,119
減損損失	97,115
特別損失合計	819,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△525,689
法人税、住民税及び事業税	59,900
法人税等調整額	△231,508
法人税等合計	△171,607
四半期純損失(△)	△354,082

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△525,689
減価償却費	47,602
固定資産臨時償却費	722,119
減損損失	97,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,139
受取利息及び受取配当金	△17,135
支払利息	15,766
株式交付費償却	1,069
有形固定資産除却損	2,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,017
長期未払金の増減額 (△は減少)	△37,412
預り保証金の増減額 (△は減少)	382,228
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△484,354
その他	△5,693
小計	184,974
利息及び配当金の受取額	17,135
利息の支払額	△15,915
法人税等の支払額	△145,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,143
有形固定資産の除却による支出	△1,249
無形固定資産の取得による支出	△8,203
保険積立金の積立による支出	△2,184
保険積立金の払戻による収入	2,163
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△16,880
配当金の支払額	△57,773
その他	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,125,449



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,284	681,782	581,438	2,021,505	—	2,021,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,790	1,556	87	125,434	(125,434)	—
計	882,075	683,338	581,525	2,146,939	(125,434)	2,021,505
営業利益又は営業損失(△)	553,914	△5,180	44,840	593,573	(310,719)	282,853

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

- 【定性的情報・財務諸表】(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。
- 【定性的情報・財務諸表】(追加情報)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ32,258千円、2,415千円、302千円及び550千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加(営業損失(△)は減少)しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(参考)

前年同四半期に係る財務諸表

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金 額
売 上 高	1,951,478
売 上 原 価	1,335,793
売 上 総 利 益	615,685
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	381,428
営 業 利 益	234,256
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	893
受 取 配 当 金	16,672
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,972
計	27,539
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	16,195
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,553
計	19,749
経 常 利 益	242,046
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47,884
計	47,884
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	194,162
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	81,260
四 半 期 純 利 益	112,902